

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和44年10月 1日
(第65期) 至昭和45年 3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和45年6月29日提出

会 社 名 日本特殊陶業株式会社

英 訳 名 NGK SPARK PLUG CO. LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 星 野 茂 雄



本店の所在の場所 名古屋市瑞穂区堀田通1丁目17番地

電 話 番 号 大代表 名古屋(871)2111番

連 絡 者 経 理 部 長 今 井 源

もよりの連絡場所 東京都港区芝罘平町1番地 森村ビル内 日本特殊陶業株式会社東京営業所

電 話 番 号 代 表 東 京 (501)6346番

連 絡 者 取 締 役 篠 田 栄 一
東京営業所長

公認会計士の監査証明

監査法人東海第一監査事務所

監査証明に関する事項

代表社員 林 三
関与社員 柿 田 博 彰

証券取引法第193条の2に基づく監査を受け、受領した
監査報告書は第16頁に掲げている。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

名 称

所 在 地

名古屋証券取引所 名古屋市中区栄三丁目3番17号

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会 社 の 設 立 年 月 日

昭和11年10月28日

(注 会社の成立年月日 昭和11年10月26日)

(2) 会 社 の 目 的

1. 内燃機用点火プラグおよび部品の製造販売。
2. 特殊陶磁器および耐熱物の製造販売。
3. 前各号に関連する一切の事業の経営および投資。

(3) 資 本 の 額

1,600,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
120,000,000株	32,000,000株

発行済株式	記名無記名の別 および 額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	32,000,000株	50円	名古屋証券取引所 東京証券取引所	市場第一部上場
	計		32,000,000株			

(5) 株式の状況

(昭和45年3月31日現在)

所有者別および所有数別状況

平均一人当持株数 7.413 株

所有者別	区 分	政府および 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	人 -	人 32	人 15	人 27	人 6	人 4,237	人 4,317
	所有株式数(イ)	株 -	株 20,123,750	株 123,904	株 883,794	株 147,000	株 10,721,552	株 32,000,000
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	% -	% 62.9	% 0.4	% 2.8	% 0.4	% 33.5	% 100.0

所有数別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	人 28	人 19	人 129	人 246	人 2,817	人 592	人 300	人 186	人 4,317
	所有株式数(ロ)	株 21,091,609	株 1,243,628	株 2,570,021	株 1,468,678	株 5,153,234	株 392,570	株 75,299	株 4,961	株 32,000,000
	株主総数に 対する(ロ)の割合	% 0.6	% 0.4	% 3.0	% 5.7	% 65.3	% 13.7	% 7.0	% 4.3	% 100.0
	発行済株式総数 に対する(ロ)の割合	% 66.0	% 3.9	% 8.0	% 4.6	% 16.1	% 1.2	% 0.2	% 0.0	% 100.0

地区的分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	81人	1.88%	176,422株	0.55%	京都	45人	1.04%	56,720株	0.18%
青森	14	0.32	19,125	0.06	奈良	7	0.16	8,062	0.03
宮城	6	0.14	9,300	0.03	和歌山	11	0.25	27,876	0.09
秋田	30	0.69	79,000	0.25	大阪	75	1.74	2,251,240	7.04
山形	9	0.21	9,907	0.03	兵庫	67	1.55	255,565	0.80
福島	4	0.09	5,000	0.02	岡山		0.32	14,212	0.04
群馬	69	1.60	197,587	0.62	鳥取	2	0.05	1,625	0.01
栃木	11	0.25	11,048	0.03	広島	12	0.28	35,862	0.11
茨城	26	0.60	62,566	0.20	山口	9	0.21	17,443	0.05
千葉	27	0.63	44,056	0.14	島根	2	0.05	4,375	0.01
埼玉	57	1.32	133,385	0.42	徳島	20	0.46	20,359	0.06
東京	542	12.56	16,778,187	52.43	愛媛	5	0.11	6,505	0.02
神奈川	102	2.36	447,631	1.40	香川	18	0.42	30,170	0.09
静岡	80	1.85	139,059	0.43	高知	2	0.05	2,012	0.01
山梨	12	0.28	34,937	0.11	福岡	34	0.79	180,848	0.57
長野	31	0.72	87,784	0.27	佐賀	6	0.14	8,124	0.03
新潟	24	0.56	39,696	0.12	長崎	2	0.05	2,900	0.01
富山	16	0.37	30,186	0.09	大分	5	0.12	10,375	0.03
石川	11	0.25	20,020	0.06	熊本	2	0.05	6,000	0.02
福井	31	0.72	86,795	0.27	宮崎	1	0.02	100	0.00
愛知	2,470	57.22	9,993,743	31.23	鹿児島	1	0.02	1,500	0.01
岐阜	176	4.09	306,703	0.96	外国	5	0.11	145,500	0.45
三重	126	2.92	183,153	0.57					
滋賀	17	0.39	17,437	0.05	合計	4,317	100.00	32,000,000	100.00

大株主

氏名または名称	住 所	所有株式の額面無額面の別種類および数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	額面普通株式 株 3,200,000	10.0%	
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区有楽町1の9	" 3,150,000	9.8	
明 治 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	" 2,500,000	7.8	
株 式 会 社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21-24	" 2,000,000	6.3	
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	" 1,682,000	5.3	投資信託分 182,000株を含む
中 部 証 券 金 融 株 式 会 社	名古屋市中区栄三丁目3-17	" 1,319,000	4.1	
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋4の7	" 1,200,000	3.7	
富 国 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区九段北三丁目1-2	" 1,009,000	3.2	
日 産 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	東京都港区北青山二丁目9-5	" 825,000	2.6	
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4の10	" 800,000	2.5	
合 計		" 17,685,000	55.3	

備

定款規定の新株引受権の内容	定めてない。																	
決 算 期	3月31日		9月30日		定 時 株 主 総 会		5 月 中		11 月 中									
株主名簿閉鎖の始期	4月1日		10月1日		基 準 日		定めてない。											
株 券 の 種 類	1株券		10株券		50株券		株券に関する手数料		名義書換 無 料									
	100株券		500株券		1,000株券				新券交付 50円									
	10,000株券		100株未満株券						(併合による新券交付に限り無料)									
株 式 名 義 書 換	取扱所および代理人				取扱所 名古屋市瑞穂区堀田通1の17 本 社 庶 務 課		代理人 な し											
	取 次 所				東京都港区芝罘平町1 森村ビル内 日本特殊陶業株式会社 東京営業所													
株主に対する特典	な し				公 告 掲 載 新 聞 名			中部日本新聞(略称 中日新聞)										
今事業年度中における 月別最高最低株価	銘 柄		44年10月		11 月		12 月		45年1月		2 月		3 月					
	日本特殊陶業 株式会社株式		最 高		565円		651円		585円		546円		570円		550円			
			最 低		355円		513円		460円		544円		540円		493円			
最近3事業年度の配当額	回 次		決算年月		1株の配当額		回 次		決算年月		1株の配当額		回 次		決算年月		1株の配当額	
	第63期		昭和44年 3月		4円50銭		第64期		昭和44年 9月		4円50銭		第65期		昭和45年 3月		4円50銭	

考

(注) 株価は名古屋証券取引所における株価である。

(6) 役員の略歴および所有株式

(昭和45年6月29日現在)

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面 の別種類および数
代表取締役 取締役会長	森 村 勇 (明治30年 5月30日)	大正 7年 3月 高千穂高等商業学校卒 昭和11年10月 当社設立と共に取締役 昭和19年 5月 当社取締役社長 昭和26年 8月 同取締役会長 昭和27年12月 全日本空輸株式会社取締役 昭和28年10月 日本航空株式会社常務取締役 昭和30年 9月 日本航空株式会社常務取締役辞任、監査役 昭和30年11月 当社取締役社長 昭和36年 1月 東陶機器株式会社取締役 昭和36年 1月 日本陶器株式会社取締役 昭和36年 5月 日本碍子株式会社取締役 昭和36年11月 当社取締役会長 昭和37年 7月 日東石膏株式会社取締役 昭和42年 4月 全日本空輸株式会社取締役社長 昭和44年 5月 全日本空輸株式会社取締役社長辞任	額面普通株式 株 325,234
代表取締役 取締役社長	星 野 茂 雄 (明治39年 8月10日)	昭和 5年 3月 慶応義塾大学法学部卒 昭和 5年 7月 日本碍子株式会社へ入社 昭和11年10月 当社設立と共に転勤 昭和19年 8月 当社取締役 昭和26年 8月 同常務取締役 昭和31年11月 同専務取締役 昭和35年12月 株式会社日特製作所代表取締役 昭和36年11月 当社取締役副社長 昭和37年 4月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役 昭和41年11月 当社取締役社長 昭和42年 5月 米国 NGKスパークプラグ株式会社取締役社長 昭和44年 8月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役会長	330,000
専務取締役 (総務、経理) 費材担当	藤 井 章 (明治45年 1月 1日)	昭和 4年 3月 名古屋市立第三商業学校卒 昭和 4年 5月 日本碍子株式会社へ入社 昭和12年 4月 当社事業開始と共に転勤 昭和28年11月 当社取締役 昭和40年11月 同常務取締役 昭和44年11月 同専務取締役	60,000
常務取締役 (販売担当)	小 川 修 次 (大正 2年 9月18日)	昭和10年 3月 名古屋高等商業学校卒 昭和10年 4月 日本碍子株式会社へ入社 昭和11年11月 当社へ転勤 昭和36年11月 当社取締役 昭和40年11月 同常務取締役	15,000
常務取締役 (小牧工場長)	浅 井 太 一 (大正 3年10月15日)	昭和11年 3月 名古屋高等工業学校機械科卒 昭和14年 2月 当社へ入社 昭和36年11月 当社取締役 昭和40年11月 同常務取締役	12,000
常務取締役 (本社工場長)	小 林 朗 (大正 3年 8月14日)	昭和 8年 3月 長野工業学校卒 昭和 8年 4月 日本碍子株式会社へ入社 昭和12年 4月 当社へ転勤 昭和34年 8月 ブラジル特殊陶業株式会社専務取締役 昭和36年11月 当社取締役 昭和41年 4月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役社長 昭和42年 8月 当社常務取締役 昭和44年 8月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役社長 辞任、取締役	22,500

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別種類および数
取締役	岩田 蒼 明 (明治36年 3月 1日)	大正15年 3月 東京商科大学商学専門部卒 昭和36年 1月 日本陶器株式会社取締役社長 昭和37年 7月 ノリタケマシン株式会社取締役社長 昭和37年 7月 日東石膏株式会社取締役 昭和38年 8月 米国ノリタケカンパニー取締役 昭和38年12月 共立窯業原料株式会社取締役社長 昭和40年 5月 当社取締役 昭和40年 5月 日本碍子株式会社取締役 昭和40年 7月 東陶機器株式会社取締役 昭和41年 5月 日本レジン工業株式会社代表取締役 昭和42年 5月 伊万里陶業株式会社取締役社長 昭和43年 1月 九州陶器株式会社取締役社長	額面普通株式 株 6,075
取締役	杉原 周 一 (明治40年 5月 7日)	昭和 6年 3月 東京帝国大学工学部卒 昭和42年 7月 東陶機器株式会社取締役社長 昭和42年 7月 東陶不動産株式会社取締役社長 昭和44年 1月 日本陶器株式会社取締役 昭和44年 5月 当社取締役 昭和44年 5月 日本碍子株式会社取締役 昭和44年 6月 共立窯業原料株式会社取締役 昭和44年 7月 日東石膏株式会社取締役	" 1,000
取締役	鈴木 俊 雄 (明治41年 3月 3日)	昭和 3年 3月 東京高等工業学校電気科卒 昭和36年 7月 旭可鍛鉄株式会社取締役 昭和37年 5月 日本碍子株式会社取締役副社長 昭和44年11月 日本碍子株式会社取締役会長 昭和44年12月 共立窯業原料株式会社取締役 昭和45年 1月 東陶機器株式会社取締役 昭和45年 1月 日本陶器株式会社取締役 昭和45年 5月 当社取締役	" 2,000
取締役 (本社工場) プラダ製造部長	成 實 清 隆 (大正 5年 2月18日)	昭和12年 3月 福井高等工業学校機械科卒 昭和13年12月 当社へ入社 昭和38年11月 当社取締役	" 12,300
取締役 (労務担当)	丹 羽 長 典 (大正 5年 1月 2日)	昭和12年 3月 名古屋高等商業学校卒 昭和12年 4月 当社へ入社 昭和40年11月 当社取締役	" 7,000
取締役 (技術部長)	後 藤 輝 園 (大正 5年 9月23日)	昭和12年 3月 名古屋高等工業学校機械科卒 昭和23年 2月 当社へ入社 昭和40年11月 当社取締役	" 7,000
取締役 (輸出部長)	加 藤 誠 也 (大正 9年 1月17日)	昭和15年 3月 名古屋高等商業学校卒 昭和15年 4月 当社へ入社 昭和42年 5月 米国NGKスパークプラグ株式会社取締役副社長 昭和42年11月 当社取締役	" 11,000

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別種類および数
取締役 (本社工場) 特品製造部長	深 田 義 (大正 8 年 11 月 1 日)	昭和 18 年 9 月 東京工業大学窯業科卒 昭和 18 年 10 月 当社へ入社 昭和 42 年 11 月 当社取締役	額面普通株式 株 4,000
取締役 (研究部長)	上 野 三 郎 (大正 3 年 1 月 1 日)	昭和 18 年 9 月 東京工業大学窯業科卒 昭和 21 年 3 月 当社へ入社 昭和 42 年 11 月 当社取締役	10,000
取締役 (品質管理部長)	太 田 新 (大正 6 年 3 月 27 日)	昭和 17 年 9 月 名古屋帝国大学工学部機械科卒 昭和 21 年 12 月 当社へ入社 昭和 42 年 11 月 当社取締役	7,000
取締役 (小牧工場) 特品製造部長	坂 本 家 則 (大正 8 年 11 月 9 日)	昭和 14 年 7 月 商工省愛知機械技術員養成所卒 昭和 14 年 8 月 当社へ入社 昭和 42 年 11 月 当社取締役	11,000
取締役	青 山 俊 克 (大正 5 年 7 月 21 日)	昭和 10 年 3 月 東邦商業学校卒 昭和 11 年 11 月 当社へ入社 昭和 41 年 7 月 ブラジル特殊陶業株式会社専務取締役 昭和 44 年 5 月 当社取締役 昭和 44 年 8 月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役社長	11,250
取締役 (東京営業所長)	藤 田 栄 一 (大正 5 年 5 月 20 日)	昭和 9 年 3 月 愛知県第一中学校卒 昭和 16 年 3 月 当社へ入社 昭和 44 年 5 月 当社取締役	5,100
監 査 役	鈴 木 頼 (明治 43 年 8 月 30 日)	昭和 3 年 3 月 名古屋市立商業学校卒 昭和 3 年 8 月 日本碍子株式会社へ入社 昭和 12 年 4 月 当社へ転勤 昭和 35 年 12 月 株式会社日特製作所代表取締役 昭和 38 年 11 月 当社監査役	5,000
監 査 役	森 村 太 華 生 (大正 10 年 10 月 26 日)	昭和 22 年 9 月 東京帝国大学法学部卒 昭和 33 年 8 月 森村商事株式会社取締役 昭和 34 年 5 月 森村不動産株式会社監査役 昭和 36 年 11 月 当社監査役 昭和 39 年 8 月 森村商事株式会社専務取締役 昭和 44 年 8 月 森村商事株式会社取締役社長	2,250
合 計	21 名		866,709

(7) 従業員の状況

(昭和45年3月31日現在)

区 分		人 員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
事務要員	男	274 ^人	33.2 ^年	10.4 ^年	69,766 ^円
	女	189	24.8	4.6	38,073
	計	463	30.1	8.2	57,909
工場要員	男	1,444	29.0	7.8	56,607
	女	1,384	21.7	3.0	34,838
	計	2,828	25.6	5.6	46,608
合 計	男	1,718	29.7	8.2	58,802
	女	1,573	22.1	3.2	35,237
	計	3,291	26.3	6.0	48,274

(注) 上記人員計3,291人中には本年3月中旬に採用した新卒卒者323人を含んでいるが、平均年令、平均勤続年数および平均給与月額(税込)の算出に当つてはこれらの者を除いている。なお、平均給与月額(税込)は、昭和45年3月分の実績であつて基準外賃金を含み賞与は含まない。

労働組合

当社の労働組合は昭和21年1月結成以来労使一体となつて生産向上に協力し争議の経験はなく、現在全国自動車産業労働組合に加盟している。

昭和45年3月31日現在労働組合員は2,413人である。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は現在、NGKの商標を用いて内燃機用点火プラグを製造販売するほか、NTKの商標を用いて工業用特殊陶磁器の製造販売を行なっている。

点火プラグは、エンジンの燃焼室内の混合気に電気火花で点火、爆発させ、エンジンを作動させるという重要な役目をもつ機能部品で、自動車、オートバイのほか、農業発動機、船舶、航空機等あらゆる内燃機関に不可欠のものであり、当社のNGK点火プラグは、これら国内需要の約70%を充足するほか、販売総数のうち約33%をアメリカをはじめ世界各地に輸出している。一方、NTK工業用特殊陶磁器は、NGK点火プラグに使用している酸化アルミニウム (Al_2O_3) を主原料とするハイアルミナ磁器を主体とし、この磁器のもつ特性、すなわち、高度の電気絶縁性、耐熱性、耐磨耗性およびダイヤモンドに次ぐ硬度等の優れた性能を、点火プラグ以外の分野に活用するため、当社が独自の技術をもつて開発したものであつて、これらの製品は、電子工業をはじめ電機、鉄鋼、自動車、機械、窯業、紡績、化学工業等国内工業界で広く使用されるほか、一部をアメリカ、西ドイツ、カナダ、ベルギー等へ輸出している。

NTK工業用特殊陶磁器の主なものをその特性別に列挙すると次のとおりである。

電気絶縁磁器	圧電磁器	耐熱磁器	耐磨耗磁器	切削工具
集積回路用セラミックパッケージ 集積回路用セラミック基板 シリコン整流器用コンテナー 真空スイッチ用コンテナー 電子レンジ用コンテナー 変圧器用密封端子板 電子管用高周波絶縁物	ガス着火用圧電磁器 電蓄用セラミックエレメント 通信機用セラミックフィルター 超音波振動子	溶接用火口 熱電対用保護管 燃焼管 燃焼ポート	ボールミルおよび球石 紡機用糸道 フローティングシート 段付ブリー	セラミック工具 サーメット工具 超硬工具

なお、最近における製品の部門別生産高の比率を示すと次のとおりである。

品 名	第64期 (44.4~44.9)		第65期 (44.10~45.3)	
	生産高	比率	生産高	比率
点 火 プ ラ グ	3,216,765千円	62.7%	3,299,887千円	60.0%
特 殊 陶 磁 器	1,917,085	37.3	2,202,380	40.0
合 計	5,133,850	100.0	5,502,267	100.0

(注) 上記生産高は売価換算による。

(2) 設備の状況

A 設備の概要

事業所別の設備の概要は次のとおりである。

(昭和45年3月31日現在)

事業所	事業種目	投 下 資 本							従業員数
		土 地		建物および構築物		機械および装置	その他の設備	合計金額	
		面積	金額	面積	金額	金額	金額		
本社ならびに本社工場	点火プラグ、特殊陶磁器の製造、販売	平方メートル 33,614	千円 180,944	平方メートル 27,303	千円 301,363	千円 564,063	千円 71,890	千円 1,118,260	人 1,340
小 牧 工 場	点火プラグ、特殊陶磁器の製造	123,052	218,653	34,622	685,681	946,602	57,967	1,908,903	1,818
東 京 営 業 所	特殊陶磁器の販売			(370)			2,854	2,854	23
東京サービスセンター	点火プラグの販売			(360)			2,126	2,126	26
大 阪 営 業 所	特殊陶磁器の販売	793	40,200	(100)			189	40,389	9
大阪サービスセンター	点火プラグの販売			(169)			2,802	2,802	15
広 島 営 業 所	点火プラグ、特殊陶磁器の販売			(99)			732	732	9
富 山 出 張 所	"			(102)			1,059	1,059	7
新 潟 出 張 所	"			(137)			638	638	4
岡 山 出 張 所	"			(99)			944	944	4
高 松 出 張 所	"			(85)			949	949	6
福 岡 出 張 所	"			(179)			979	979	11
静 岡 出 張 所	"			(149)			551	551	4
仙 台 出 張 所	"			(104)			1,227	1,227	7
札幌出張所	"			(151)			646	646	8
寮、社宅		25,927	82,166	14,078	292,426		3,874	378,466	
貸与中のもの		1,302	14,911			1,091		16,002	
計		184,688	536,874	(2,104) 76,003	1,279,470	1,511,756	149,427	3,477,527	3,291

- (注) 1. 投下資本は帳簿価額による。なお建設仮勘定は含まない。
2. 大阪営業所に計上した土地は大阪営業所店舗建設敷地として購入したものである。
3. 建物面積に()を附してあるのは借用面積であり、借用先は森村不動産㈱のほか12件である。
4. その他の設備の内訳は車輛およびその他の陸上運搬具20,413千円と工具、器具および備品129,014千円である。
5. 貸与中のもののうち、土地は㈱日特製作所に、機械および装置は当社の協力工場3社に貸与中である。

B 現有機械および装置の明細

(昭和45年3月31日現在)

名 称	本社工場	小牧工場	名 称	本社工場	小牧工場	名 称	本社工場	小牧工場
	台	台		台	台		台	台
工 作 機 械			そ の 他	33	15	加熱冷却設備		
普 通 旋 盤	24	69	計	205	179	ト ン ネ ル 窯	4	7
タ ー レ ッ ト 旋 盤	2	3				ガ ス 伊	1	20
自 動 盤	13	15	組 付 機 械			電 気 伊	73	78
卓 上 旋 盤	21	13	プラグ専用組付機	109	78	高 周 波 加 熱 装 置	7	5
ボ ー ル 盤	21	24	包 装 機	13	9	重 油 伊	2	5
中 ぐ り 盤	2	6	そ の 他	6	25	噴 霧 乾 燥 装 置	7	5
フ ラ イ ス 盤	10	10	計	128	112	そ の 他	33	90
形 削 盤	5	6				計	127	210
研 削 盤	33	62	窯 業 機 械			試 験 設 備		
そ の 他	74	93	粉 砕 機	39	72	プ ラ グ 試 験 機	30	12
計	205	301	篩 分 機	19	31	エ ン ジ ン 試 験 機	33	0
加 工 機 械			混 合、攪 拌 機	32	53	そ の 他	15	13
ブ レ ス	55	68	濾 過、選 別 機	40	27	計	78	25
コ ー ル ド ホ ー マ ー	4	5	貯 蔵 槽	19	29	表 面 処 理 設 備		
ヘ ッ ダ ー	22	20	押 出 成 形 機	7	16	電 気 メ ッ キ 設 備	21	51
捻子ローリングマシン	23	22	加 圧 成 形 機	55	79	溶 射、コーティング設備	2	40
スウエジングマシン	16	17	削 り 成 形 機	23	32	そ の 他	11	18
溶 接 機	52	32	そ の 他	29	47	計	34	109
			計	263	386			

- (注) 1. 上記機械および装置は全部稼動している。
2. 上記以外に電力工場へ工作機械4台、加工機械1台を貸与している。

C 設備の新設拡充もしくは改修またはそれらの計画

現在、本社工場および小牧工場において実施中ならびに実施予定の主な設備計画は次のとおりである。

(昭和45年3月31日現在)

設備計画の内容	予算金額	既支出済金額	着工年月	完成予定年月	設備完成後の効果
	千円	千円			
機 械 お よ び 装 置					
点火プラグ製造設備一式	729,000	0	45.4	46.7	点火プラグおよび特殊陶磁器の品質向上、生産の合理化を図り、かつ点火プラグについては約1.3%、特殊陶磁器については約50%の増産体制を確保する。
特殊陶磁器製造設備一式	576,000	0	45.4	46.7	
試験研究設備一式	197,000	0	45.4	46.7	
そ の 他 工 事					
技術センター新築一棟	280,000	0	45.4	45.10	
特殊陶磁器技術棟新築一棟	180,000	0	45.6	45.12	
メタライズ工場増築一棟	61,000	5,400	45.1	45.5	
メタライズ集積回路工場増築一棟	67,900	0	45.2	45.6	
プラグ製造工場増築一棟	67,200	0	45.2	45.6	
食堂及び倶楽室新築一棟	250,000	0	45.6	45.12	
男子寮新築一棟	67,500	0	45.2	45.8	
寮敷地	44,500	27,525	44.12	45.5	
計	2,520,100	32,925			

- (注) 上記設備資金のうち2,089,954千円は自己資金をもつて充当し、残額は今回の増資(昭和45年9月10日払込予定)による手取金430,146千円をもつて充当する予定である。

第 3 営業の状況

(1) 生産能力

最近の設備能力と稼働能力（月産）

区 分	第 64 期 (44.4 ~ 44.9)			第 65 期 (44.10 ~ 45.3)		
	設備能力	稼働能力	比 率	設備能力	稼働能力	比 率
点 火 プ ラ グ	千円 550,000	千円 550,000	100 %	千円 580,000	千円 580,000	100 %
特 殊 陶 磁 器	330,000	330,000	100	380,000	380,000	100
合 計	880,000	880,000	100	960,000	960,000	100

- (注) 1. 設備能力は全生産設備をもつて労務状況、資材等諸条件の完全な供給状態に基づき 1 ヶ月 25 日、1 日 8 時間操業（一部の工程については 2 交替ないし 3 交替による昼夜連続操業）により算定した能力をいう。
2. 稼働能力は上記設備能力を前提とし、在籍従業員および資材等諸条件により達成可能な能力をいう。
3. 当社は点火プラグの総合メーカーとして、一般の自動車用、オートバイ用のほか、レース用、農業発動機用、船舶用、ディーゼルエンジン用、航空機用等、生産品種が多く、しかも販売価格が一般自動車用の 100 円未満のものから、ジェット機用の数万円のものまであつて、これらを一括して数量で表示するのは適当でなく、また、特殊陶磁器は事業の内容の項に記載のとおり、品種および品質が多種多様で、形状、大きさもまちまちであり、品種によつて計量単位も異なるため生産能力を数量表示することができないので、生産金額（売価換算額）を記載した。

(2) 生産実績

A 最近の生産実績

区 分	第 64 期 (44.4 ~ 44.9)			第 65 期 (44.10 ~ 45.3)		
	総 額	月 平 均	稼 働 率	総 額	月 平 均	稼 働 率
点 火 プ ラ グ	千円 3,216,765	千円 536,126	97 %	千円 3,299,887	千円 549,981	95 %
特 殊 陶 磁 器	1,917,085	319,514	97	2,202,380	367,064	97
合 計	5,133,850	855,642	97	5,502,267	917,045	96

- (注) 1. 金額は売価換算による。
2. 点火プラグの主体金具、端子等の一部および特殊陶磁器製品の金具部品の一部等を外注に依存している。その製造原価総額中に占める割合は、第 64 期 4.9 %、第 65 期 5.5 %である。

B 主要原材料の状況

主要原材料の入手、使用、在庫状況

品 名	昭 和 4 4 . 1 0 ~ 4 5 . 3			
	期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
鋼 材	67,133 ^{Kg}	1,699,171 ^{Kg}	1,656,551 ^{Kg}	109,753 ^{Kg}
ニ ッ ケ ル 線	18,241	49,495	50,116	17,620
鋼 線	14,538	123,657	121,531	16,664
ア ル ミ ナ	125,143	1,127,022	1,139,781	112,384

主要原材料価格の推移

品 名	昭和44.9	昭和44.12	昭和45.3
炭 素 鋼 線 材 (1666φ%)	69 円	67 円	67 円
耐熱ニッケル線 (1.3%×2.7%)	2,910	3,150	3,650
鋼 線 (2.8φ%)	683	723	766
ローソーダアルミナ	110	110	110

(注) 価格はいずれもKg当りの納入価格を示す。

(3) 受注状況と生産計画

A 受注状況

自動車用点火プラグのうち、新車組付用はカーメーカーの生産計画を基準とし、また補修用（輸出を含む）は自動車の稼働台数その他市場の動向、過去の販売実績、代理店の意向等を勘案してそれぞれほぼ確実な見込生産を行なっている。農船用点火プラグについても自動車用と同様の方法により見込生産を行なっている。

特殊陶磁器は大部分が注文生産であり、その受注状況は次のとおりである。

特殊陶磁器の受注状況

区 分	受 注 高		受 注 残 高
	総 額	月 平 均	
第64期(44.4~44.9)	2,022,011千円	337,002千円	668,571千円
第65期(44.10~45.3)	2,449,735	408,289	958,224

B 生産計画

生産計画については点火プラグ、特殊陶磁器とも最近6カ月間の受注状況と市況とを勘案して次のとおり立案した。

区 分	点火プラグ	特殊陶磁器	合 計
昭和45.4~45.6	1,848,000千円	1,370,000千円	3,218,000千円
昭和45.7~45.9	1,832,000	1,410,000	3,242,000
計	3,680,000	2,780,000	6,460,000

(注) 金額は売価換算による。

(4) 販 売 実 績

A 販 売 方 法

自動車用点火プラグは新車組付用としては、トヨタ自動車工業株式会社、日産自動車株式会社、東洋工業株式会社、三菱自動車工業株式会社、本田技研工業株式会社その他国内のすべてのカーメーカーに直接販売し、補修用としてはカーメーカーおよび株式会社大沢商会、エンバイヤ自動車株式会社、中央自動車工業株式会社、明治産業株式会社その他の代理店を通じて販売している。また農船用点火プラグは久保田鉄工株式会社その他のエンジンメーカーに納入するほか数社の代理店を通じて販売している。

特殊陶磁器は理化学機械取扱店を通じて販売するものを除けばほとんどが受注生産であつて、需要家と直接取引するものが多い。

なお、点火プラグおよび特殊陶磁器の輸出は、当社から直接輸出するほか、輸出商社および日産自動車株式会社、本田技研工業株式会社、鈴木自動車工業株式会社、ヤマハ発動機株式会社、東洋工業株式会社等のカーメーカーを通じて輸出している。

なお、輸出の仕向地はアメリカをはじめヨーロッパ、東南アジア、アフリカ等世界各地におよんでいる。

B 最近の販売実績

区 分	第 6 4 期 (44.4 ~ 44.9)		第 6 5 期 (44.10 ~ 45.3)	
	総 額	月 平 均	総 額	月 平 均
点 火 プ ラ グ	3,005,122千円	500,854千円	3,317,459千円	552,910千円
特 殊 陶 磁 器	1,853,567	308,928	2,160,082	360,014
そ の 他	50,234	8,372	68,412	11,402
合 計	4,908,923	818,154	5,545,953	924,326

(注) その他は材料および作業屑の売上高である。

上記販売実績中に占める輸出売上高

区 分	第 6 4 期 (44.4 ~ 44.9)		第 6 5 期 (44.10 ~ 45.3)	
	総 額	月 平 均	総 額	月 平 均
点 火 プ ラ グ	940,647千円	156,775千円	1,058,365千円	176,394千円
特 殊 陶 磁 器	86,618	14,436	122,229	20,372
そ の 他	19,705	3,284	30,423	5,070
合 計	1,046,970	174,495	1,211,017	201,836
総販売実績に対する割合	21.3%		21.8%	

C 主要製品の販売価格の推移

点火プラグの販売価格の推移

区 分	昭和44.9	昭和44.12	昭和45.3
自動車用点火プラグ	98円	98円	98円
農船舶用 "	170	170	170
航空機用 "	1,000	1,000	1,000
レース用 " (白金電極)	650	650	650
ディーゼルエンジン用グロープラグ (コイル型)	120	120	120
" " (シース型)	400	400	400

特殊陶磁器は、ほとんどが受注生産品であつて、かつ、事業の内容の項に記載のとおり、その品種および品質が多様でそれぞれ用途、原料、形状、製法等が異なるため、これらの販売価格の推移を一表にまとめ、簡明に表示することが難しいが、おおむね横ばいの状況である。

第 4 経 理 の 状 況

当社の財務諸表 (第 64 期および第 65 期) は、昭和 38 年 11 月 27 日改正施行の「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」により、作成したものである。

監 査 報 告 書

日本特殊陶業株式会社

取締役社長 星 野 茂 雄 殿

作 成 日 昭和45年6月20日

事務所所在地

名古屋市中区栄2丁目4番1号

事務所名

監査事務所

代表社員

林 清之

関与社員

神田 博彰

電 話

名古屋(852)代表5271番

1. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている貴社の昭和44年10月1日から昭和45年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益および剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続、および当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

(1) 監査の結果、退職給与引当金について従来と同一基準による繰入額を期間費用として計上したほか、退職金規程に基づき任意退職による減額条項を適用（いわゆる自己都合による退職のとき）されない場合の退職金要支給総額に対する退職給与引当金当期末残高の不足額の一部を補なう目的をもって損益および剰余金結合計算書に繰越利益剰余金減少高として30,000千円を計上しており、監査の結果、この会計処理を妥当と認めた。

(2) 貴社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、上記(1)を除いては前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて当監査法人は、上記の財務諸表は貴社の昭和45年3月31日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3. 貴社との利害関係

利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

I 財 務 諸 表
(1) 貸 借 対 照 表

科 目	第 6 4 期 (昭和44年9月30日現在)			第 6 5 期 (昭和45年3月31日現在)			増 減 (△)
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
資 産 の 部							
I 流 動 資 産							
1. 現 金 お よ び 預 金		734,012			717,119		△ 16,893
2. 受 取 手 形 ※ 1		584,037			922,023		337,986
3. 売 掛 金		915,536			1,083,885		168,349
4. 製 品		662,611			665,322		2,711
5. 原 材 料		133,900			155,907		22,007
6. 仕 掛 品		511,152			651,093		139,941
7. 貯 蔵 品		53,098			54,225		1,127
8. 前 払 費 用		14,559			1,204		△ 13,355
9. その他の流動資産		20,600			28,111		7,511
計		3,610,965			4,253,589		642,624
貸 倒 引 当 金 ※ 2		△ 76,927			△ 82,927		△ 6,000
流 動 資 産 合 計		3,534,038	43.7		4,170,662	46.6	636,624
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産							
1. 建 物	1,858,373			1,991,151			
減価償却引当金	670,214	1,188,159		753,761	1,237,390		49,231
2. 構 築 物	86,027			94,123			
減価償却引当金	47,492	385,350		52,043	420,800		3,545
3. 機械および装置	3,924,792			4,239,100			
減価償却引当金	2,436,723	1,488,069		2,727,344	1,511,756		23,687
4. 車輛およびその他の陸上運搬具	52,712			53,668			
減価償却引当金	32,767	19,945		33,255	20,413		468
5. 工具器具および備品	330,935			372,819			
減価償却引当金	215,064	115,871		243,805	129,014		13,143
6. 土 地		469,673			536,874		67,201
7. 建設仮勘定		133,273			133,634		361
有形固定資産合計		3,453,525	42.7		3,611,161	40.3	157,636
(2) 投 資							
1. 投資有価証券 ※ 3		551,189			566,446		15,257
2. 関係会社株式		437,329			473,149		35,820
3. 出 資 金		6,285			6,885		600
4. 長期貸付金		18,302			17,409		△ 893
5. 従業員長期貸付金		25,042			33,730		8,688
6. 関係会社長期貸付金		5,000			3,200		△ 1,800
7. その他の投資		563,640			725,100		16,146
投 資 合 計		1,099,511	13.6		1,173,329	13.1	73,818
固 定 資 産 合 計		4,553,036	56.3		4,784,490	53.4	231,454
資 産 合 計		8,087,074	100.0		8,955,152	100.0	868,078

科 目	第64期(昭和44年9月30日現在)			第65期(昭和45年3月31日現在)			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
負 債 の 部							
I 流 動 負 債							
1.買 掛 金		458589			527912		69323
2.未 払 金※4		160463			156210		△ 4253
3.未 払 費 用		495193			565225		70032
4.前 受 金		51408			45342		△ 6066
5.預 り 金		237113			277834		40721
6.法 人 税 等 引 当 金		414788			488129		73341
7.事 業 税 引 当 金		142702			157611		14909
流動負債合計		1960256	243		2218263	24.8	258007
II 固 定 負 債							
1.退 職 給 与 引 当 金※5		1094794			1220771		125977
固定負債合計		1094794	13.5		1220771	13.6	125977
III 特 定 引 当 金							
1.価 格 変 動 準 備 金※6		67000			67000		0
2.海 外 市 場 開 拓 準 備 金※7		51567			64247		12680
3.海 外 投 資 損 失 準 備 金※8		156485			213895		57410
特定引当金合計		275052	3.4		345142	3.9	70090
負 債 合 計		3330102	41.2		3784176	42.3	454074
資 本 の 部							
I 資 本 金		1,600,000	19.8		1,600,000	17.8	0
授 権 株 数	(56,000,000株)			(56,000,000株)			
発 行 済 株 式 数	(32,000,000株)			(32,000,000株)			
II 資 本 剰 余 金							
(1)資 本 準 備 金		285234			285234		0
資本剰余金合計		285234	3.5		285234	3.2	0
III 利 益 剰 余 金							
(1)利 益 準 備 金		400,000			400,000		0
(2)任 意 積 立 金							
1.別 途 準 備 金	490,000			570,000			
2.研 究 費 準 備 金	490,000			570,000			
3.退 職 給 与 準 備 金	490,000			570,000			
4.配 当 引 当 積 立 金	370,000	1,840,000		450,000	2,160,000		320,000
(3)法 人 税 等 引 当 後 当期末処分利益剰余金		631738			725742		94004
利益剰余金合計		2871738	35.5		3285742	36.7	414004
資 本 合 計		4756972	58.8		5,170,976	57.7	414004
負債資本合計		8,087,074	100.0		8,955,152	100.0	868,078

第 6 4 期	第 6 5 期
(注) ※1 このほか受取手形割引高 1,250,444 千円 ※2 貸倒引当金期末残高のうちには、税法による繰入限度相当額のほか、取立不能のおそれのあるものを特別に見積って 24780 千円計上している。 ※3 取引所の相場のある有価証券の評価基準は低価法により、その他については原価法による。 ※4 未払金のうち 160,001 千円は、設備関係未払金である。 ※5 退職給与引当金は、当社の退職金規程による年間の退職金要支給額の増加額を見積り、これを上期と下期に折半して繰入れることにしており、毎年下期の期末残高は任意退職の場合の退職金要支給総額に相当している。 ※6 価格変動準備金は、租税特別措置法に基づくもので製品、原材料、仕掛品および貯蔵品を対象とし、同法の繰入限度相当額を計上している。 ※7 海外市場開拓準備金は租税特別措置法に基づくもので、同法の繰入限度相当額を計上している。 ※8 海外投資損失準備金は租税特別措置法による繰入限度相当額のほか、同準備金制度発足以前の海外投資額を対象として、35,000 千円を追加計上している。	※1 このほか受取手形割引高 1,168,961 千円 ※2 貸倒引当金期末残高のうちには、税法による繰入限度相当額のほか、取立不能のおそれのあるものを特別に見積って 24,869 千円計上している。 ※3 左に同じ。 ※4 未払金のうち 155,641 千円は、設備関係未払金である。 ※5 左に同じ。 上記のほか、任意退職による減額条項を適用されない場合の退職金要支給総額に対する不足分の一部を補う目的をもつて 30,000 千円の繰入を実施し、これを繰越利益剰余金減少高に掲げている。 ※6 左に同じ。 ※7 左に同じ。 ※8 海外投資損失準備金は租税特別措置法による繰入限度相当額のほか同準備金制度発足以前の海外投資額を対象として、当期も 39,500 千円を追加計上している。

(2) 損益および剰余金結合計算書

科 目	第64期(自昭和44年4月1日 至昭和44年9月30日)			第65期(自昭和44年10月1日 至昭和45年3月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
期 間	千円	千円	%	千円	千円	%
I 売 上 高						
1.総 売 上 高 ※ 1	4,937,280			5,575,218		
2.売上値引および戻り高	283,57	4,908,923	100.0	29,265	5,545,953	100.0
II 売 上 原 価						
1.製品期首たな卸高	518,063			662,611		
2.当期製品製造原価	3,028,952			3,258,585		
合 計	3,547,015			3,921,196		
3.製品他勘定振替高 ※ 2	154,31			13,159		
4.製品期末たな卸高 ※ 3	662,611	2,868,973	58.4	665,322	3,242,715	58.5
売上総利益		2,039,950	41.6		2,303,238	41.5
III 販売費および一般管理費						
1.荷 造 発 送 費	78,421			83,796		
2.販 売 手 数 料	187,374			193,302		
3.広 告 宣 伝 費	77,820			89,267		
4.見 本 費	3,242			2,847		
5.貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14,000			6,000		
6.役 員 給 与	39,200			38,670		
7.給 料	127,587			117,715		
8.従 業 員 賞 与 手 当	86,000			109,000		
9.退 職 金	22,500			3,500		
10.退職給与引当金繰入額	22,000			21,000		
11.福 利 費	103,75			11,494		
12.減 価 償 却 費	128,15			13,157		
13.地 代 家 賃	17,194			18,166		
14.修 繕 費	3,893			5,193		
15.保 險 料	20,61			1,673		
16.図 書 費	17,61			1,834		
17.諸 消 耗 品 費	13,364			12,550		
18.光 熱 水 道 費	25,13			2,684		
19.旅 費 交 通 費	40,571			40,945		
20.通 信 費	20,771			20,603		
21.租 税	7,160			6,116		
22.交 際 費	16,698			15,735		
23.諸 会 費	7,151			4,814		
24.会 議 費	10,14			2,280		
25.創 立 記 念 日 諸 費	0			5,254		
26.雑 費	22,082	817,317	16.7	32,639	860,234	15.5

科 目	期 間	第64期 (自昭和44年4月1日 至昭和44年9月30日)			第65期 (自昭和44年10月1日 至昭和45年3月31日)		
		金 額		比 率	金 額		比 率
営 業 利 益		千円	千円	%	千円	千円	%
			1,222,633	249		1,443,004	260
Ⅳ 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		16256			14576		
2. 受 取 配 当 金		35630			18761		
3. そ の 他		17324	69210	14	14688	48025	09
当 期 総 利 益			1291843	263		1491029	269
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1. 支払利息および割引料		42337			51045		
2. 事業税引当額		133000			147000		
3. 所 得 税		4981			4513		
4. 固定資産処分損		8548			14422		
5. 有価証券評価損		12056			40		
6. そ の 他		7996	208918	43	10955	227975	41
当 期 純 利 益			1,082,925	220		1,263,054	228
Ⅵ 前期末処分利益剰余金			536188			631738	
Ⅶ 前期利益剰余金処分額 ※4			391000			472000	
繰越利益剰余金			145188			159738	
Ⅷ 繰越利益剰余金減少高							
1. 退職給与引当金繰入額		0			30000		
2. 海外市場開拓準備金繰入額		12852			12680		
3. 海外投資損失準備金繰入額		56593			57410		
4. 特別減価償却費 ※5		139930	209375		136960	237050	
繰越利益剰余金期末残高			△ 64187			△ 77312	
Ⅸ 当期末処分利益剰余金			1,018,738			1,185,742	
法人税等引当額 ※6			387000			460000	
法人税等引当後当期末処分利益剰余金			631738			725742	
うち未処分利益剰余金 (当期増加高)			(486550)			(566004)	

第 6 4 期	第 6 5 期
(注)	
※1 本表売上高に含む材料および作業屑の売上高 50,234千円	※1 本表売上高に含む材料および作業屑の売上高 68,412千円
※2 製品他勘定振替高の内訳	※2 製品他勘定振替高の内訳
製 造 費 4,287千円	製 造 費 6,174千円
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費 3,242	販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費 2,847
営業外費用(廃棄処分およびたな卸損) 4,412	営業外損益(廃棄処分およびたな卸益) 4,060
固 定 資 産 お よ び 貯 蔵 品 ほ か 3,490	貯 蔵 品 78
計 15,431	計 13,159
※3 製品その他たな卸資産のたな卸方法および評価基準 移動平均法による原価法	※3 左に同じ。
※4 前期利益剰余金処分額の内訳	※4 前期利益剰余金処分額の内訳
1. 配 当 金 144,000千円	1. 配 当 金 144,000千円
2. 役 員 賞 与 金 7,000	2. 役 員 賞 与 金 8,000
3. 任 意 積 立 金	3. 任 意 積 立 金
別 途 準 備 金 60,000	別 途 準 備 金 80,000
研 究 費 準 備 金 60,000	研 究 費 準 備 金 80,000
退 職 給 与 準 備 金 60,000	退 職 給 与 準 備 金 80,000
配 当 引 当 積 立 金 60,000	配 当 引 当 積 立 金 80,000
計 391,000	計 472,000
※5 特別減価償却は租税特別措置法によるものであつて、 同法による償却限度相当額を計上した。	※5 左に同じ。
※6 法人税等引当額の内訳	※6 法人税等引当額の内訳
法 人 税 に 対 する 引 当 335,000千円	法 人 税 に 対 する 引 当 400,000千円
県 市 民 税 に 対 する 引 当 52,000	県 市 民 税 に 対 する 引 当 60,000
計 387,000	計 460,000

製造原価明細書

科 目	第64期(自昭和44年4月1日 至昭和44年9月30日)		第65期(自昭和44年10月1日 至昭和45年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	%
I 材 料 費				
1.材料期首たな卸高	189,234		186,998	
2.当期材料受入高	1,409,370		1,627,427	
合 計	1,598,604		1,814,425	
3.材料他勘定振替高※1	42,200		42,926	
4.材料期末たな卸高	186,998		210,132	
当期材料費	1,369,406	43.9	1,561,367	45.2
II 労 務 費				
1.給 料	668,796		700,255	
2.従業員賞与手当	284,000		311,000	
3.退職給与引当金繰入額	93,000		94,000	
4.福 利 費	70,661		81,551	
当期労務費	1,116,457	35.8	1,186,806	34.4
III 経 費				
1.電 力 料	62,994		67,833	
2.瓦 斯 水 道 料	6,690		8,624	
3.運 賃	1,613		2,241	
4.減 価 償 却 費	322,585		343,143	
5.修 繕 費	33,783		32,403	
6.保 險 料	2,440		2,245	
7.旅 費 交 通 費	9,887		11,803	
8.通 信 費	4,923		5,336	
9.地 代 家 賃	550		733	
10.図 書 費	1,655		2,642	
11.租 税	19,057		19,127	
12.外 注 加 工 費	149,723		178,145	
13.雑 費	19,252		31,730	
当期経費	635,152	20.3	706,005	20.4
当期総製造費用	3,121,015	100.0	3,454,178	100.0
仕掛品期首たな卸高	467,233		511,152	
合 計	3,588,248		3,965,330	
仕掛品期末たな卸高	511,152		651,093	
固定資産振替高	30,042		26,588	
当期製造費用控除高※2	18,102		29,064	
当期製品製造原価	3,028,952		3,258,585	

(注) ※1 材料他勘定振替高の内訳

	第64期	第65期
販売費および一般管理費	39,621千円	40,611千円
製造費(福利費等)	1,653	2,051
営業外損失(廃棄処分)	206	213
その他の流動資産	720	51
計	42,200	42,926

※2 当期製造費用控除高は修繕部門費等の販売費および一般管理費への振替額、仕掛品廃却処分その他である。

3 原価計算の方法 原価計算の方法は点火プラグと特殊陶磁器の2部門に原価要素を集計し、それぞれ工程別総合原価計算制度を採っている。なお、製品仕掛品の受払記録は予定原価をもつて計算し、実際原価との差額は法人税に関する原価差額についての取扱通達に基づき調整を行なっている。

(3) 剰余金処分計算書

科 目	第64期(自昭和44年4月1日 至昭和44年9月30日)			第65期(自昭和44年10月1日 至昭和45年3月31日)		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 当期末処分利益剰余金			63,173.8			72,574.2
2. 利益剰余金処分額						
(1) 配 当 金		144,000			144,000	
(2) 役 員 賞 与 金		8,000			8,000	
(3) 任 意 積 立 金						
別 途 準 備 金	80,000			100,000		
研 究 費 準 備 金	80,000			100,000		
退 職 給 与 準 備 金	80,000			100,000		
配 当 引 当 積 立 金	80,000	320,000		100,000	400,000	
合 計			472,000			552,000
3. 次期繰越利益剰余金			159,738			17,374.2
株主総会開催日	昭和44年11月27日			昭和45年5月28日		

(注) 利益剰余金処分額のうち、利益準備金の繰入がないのは、既に商法上の積立限度に達しているためである。

(4) 附 属 明 細 表

A 有価証券明細表

投資有価証券

	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	株 三 菱 銀 行	50円	2016,000株	99,990千円	99,990千円	取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は取引所の相場のあるものについては低価法により、その他のものは原価法によっている。
	株 東 海 銀 行	・	675,000	33,208	33,208	
	株 三 井 銀 行	・	72,000	3,330	3,330	
	株 東 京 銀 行	・	50,000	4,009	4,009	
	三 菱 信 託 銀 行 株	・	350,000	34,745	34,745	
	トヨタ自動車工業株	・	408,000	70,217	70,217	
	日 産 自 動 車 株	・	500,000	62,443	62,381	
	いすゞ自動車株	・	200,000	19,232	13,200	
	東 洋 工 業 株	・	230,000	53,152	35,052	
	本 田 技 研 工 業 株	・	300,000	79,515	53,820	
	鈴木自動車工業株	・	72,000	3,616	3,616	
	日 本 航 空 株	500	31,644	15,822	15,198	
	全 日 本 空 輪 株	・	24,000	12,000	12,000	
	東 陶 機 器 株	50	239,085	25,895	25,895	
	日 本 陶 器 株	・	77,420	16,096	11,839	
	日 本 碍 子 株	・	45,000	13,018	9,900	
	森 村 商 事 株	100	30,000	3,250	3,250	
	伊 奈 製 陶 株	50	30,000	5,519	5,176	
	戸 田 建 設 株	・	40,000	9,250	9,250	
	株自動車部品会館	・	75,000	3,750	3,750	
	東 海 耐 摩 工 具 株	500	14,700	7,350	7,350	
	イ・アイ・イ・株	50	100,000	5,000	5,000	
	その他40銘柄		430,773	35,799	28,985	
計			6,010,622	616,206	551,161	
公 社 債	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	取得価額の算定基準および貸借対照表計上額の評価基準は上記に同じ。なお、当期電信電話債券について40千円の評価損を計上した。	
	電 信 電 話 債 券	17,905千円	9,018千円	7,460千円		
	そ の 他 の 債 券	2,500	2,500	2,500		
計		20,405	11,518	9,960		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類	取得価額		貸借対照表計上額	取得価額の算定基準および貸借対照表計上額の評価基準は上記に同じ。	
	山一証券投資信託受益証券	27,37千円		27,37千円		
	野村証券	2,063		2,063		
	大和証券	525		525		
	計	5,325		5,325		
合 計			633,049	566,446		

B 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	1,858,373	133,046	268	1,991,151	753,761	1,237,390	
構 築 物	8,6027	8,096	0	94,123	52,043	42,080	
機 械 お よ び 装 置	3,924,792	408,459	94,151	4,239,100	2,727,344	1,511,756	
車輛およびその他の陸上運搬具	52,712	7,575	6,619	53,668	33,255	20,413	
工 具 器 具 お よ び 備 品	330,935	45,767	3,885	372,819	243,805	129,014	
土 地	469,673	67,280	79	536,874	0	536,874	
建 設 仮 勘 定	133,273	670,584	670,223	133,634	0	133,634	
計	6,855,785	1,340,807	775,223	7,421,369	3,810,208	3,611,161	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりである。

建 物	新 築 2 棟	94,667 千円
機械および装置	点火プラグ製造設備	290,187
	特殊陶磁器製造設備	91,806
	試験研究設備	24,877
土 地	大阪営業所店舗建設用地	40,200
	本社工場用地	25,068

C 関係会社有価証券明細表

銘柄		1株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金額	株数	金額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株 式	CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A.	NCR\$ 1	株 3,995,000	千円 392,014	千円 392,014	株 418,500	千円 35,820	株 0	千円 0	株 4,413,500	千円 427,834	千円 427,834	取得価額の算 定基準は移動 平均法により、 貸借対照表計 上額の評価基 準は原価法に よる。
	NGK SPARK PLUGS (U.S.A.), INC.	US\$ 500	200	36,115	36,115	0	0	0	0	200	36,115	36,115	
	(株) 日特製作所	円 500	18,400	9,200	9,200	0	0	0	0	18,400	9,200	9,200	
計			4,013,600	437,329	437,329	418,500	35,820	0	0	4,432,100	473,149	473,149	

(注) CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A. (邦訳ブラジル特殊陶磁(株))は点火プラグおよびタイルを製造販売する資本金NCR\$4,413,500 (発行済株式総数4,413,500株)のブラジル国法人であり、その全株式を当社が保有し、当社役員4名が役員を兼任している。なお、当期増加額418,500株は昭和44年10月払込による増資分である。

NGK SPARK PLUGS (U.S.A.), INC. (邦訳米国NGKスパークプラグ(株))は当社の製品を販売する資本金US\$100,000 (発行済株式総数200株)の米国法人であり、その全株式を当社が保有し、当社役員3名が役員を兼任している。

(株)日特製作所は当社の点火プラグ用主体金具および治工具の製造を行なう資本金10,000千円 (発行済株式総数20,000株)の法人であり、当社役員8名が役員を兼任している。

D 関係会社長期貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
(株) 日特製作所	5,000	0	1,800	3,200	昭和43年3月以降3カ年の分割返済 利率日歩1銭8厘5毛 (無担保、設備資金)
計	5,000	0	1,800	3,200	

E 資本金明細表

既発行株式	銘 柄	発 行 数	券面額または1株の発行価額および資本組入額	額面総額または資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式					
	日本特殊陶業株式会社 普通株	株 32,000,000	円 50	千円 1,600,000	名古屋証券取引所 東京証券取引所	市場第一部
	小 計	32,000,000		1,600,000		
株式の資本の額	該当事項なし。					
資 本 の 額		1,600,000 千円				
準備金の資本組入	資本組入額		摘 要			
	50,000 千円		昭和31年6月 1日 再評価積立金の資本組入			
	30,000		昭和34年7月 1日 同 上			
	22,500		昭和36年3月15日 同 上			
	42,000		昭和42年9月12日 同 上			
	計 144,500					

F 資本剰余金明細表

当期中の増減がないので記載を省略する。

G 利益準備金および任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 400,000	千円 0	千円 0	千円 400,000	当期増加額は前期の利益処分によるものである。
別 途 準 備 金	490,000	80,000	0	570,000	
研 究 費 準 備 金	490,000	80,000	0	570,000	
退職給与準備金	490,000	80,000	0	570,000	
配当引当積立金	370,000	80,000	0	450,000	
計	2240,000	320,000	0	2560,000	

H 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に 対する過不足(△)額	
						当期分	累 計
建 物	千円 1,991,151	千円 83,659	千円 753,761	千円 1,237,390	% 37.9	千円 -	千円 -
構 築 物	94,123	4,551	52,043	42,080	55.3	-	-
機 械 お よ び 装 置	4,239,100	366,370	2,727,344	1,511,756	64.3	-	-
車 輛 お よ び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	53,668	6,330	33,255	20,413	62.0	-	-
工 具 器 具 お よ び 備 品	372,819	32,350	243,805	129,014	65.4	-	-
計	6,750,861	493,260	3,810,208	2,940,653	56.4	-	-

(注) 1.機械および装置については、第60期より耐用年数を総合7年に短縮し、その他の有形固定資産については税法に定める減価償却と同一の基準によっている。なお、減価償却の方法は定率法によっている。

2. 当期償却額には、租税特別措置法による特別償却136,960千円を含む。

I 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
法 人 税 等 引 当 金	千円 414,788	千円 460,000	千円 386,659	千円 0	千円 488,129	
事 業 税 引 当 金	142,702	147,000	132,091	0	157,611	
退 職 給 与 引 当 金	1,094,794	145,000	19,023	0	1,220,771	
貸 倒 引 当 金	76,927	68,000	0	62,000	82,927	当期減少額は、税法の規定による取崩額である。
価 格 変 動 準 備 金	67,000	0	0	0	67,000	
海外市場開拓準備金	51,567	19,728	0	7,048	64,247	当期減少額は、税法の規定による取崩額である。
海外投資損失準備金	156,485	57,410	0	0	213,895	

Ⅱ 主な資産、負債の内容

A 現金および預金

区 分				金 額
現			金	3,484 千円
当	座	預	金	61,502
普	通	預	金	2,682
通	知	預	金	91,000
定	期	預	金	558,378
振	替	貯	金	73
合 計				717,119

B 受取手形および割引手形

業 種 別 内 訳

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形
卸 売 業	449,505 千円	515,069 千円
電気機械器具製造業	227,218	340,283
輸送用機械器具製造業	113,529	169,959
機械製造業	91,211	112,583
窯業、土石製品製造業	14,823	8,168
その他の	25,737	22,899
合 計	922,023	1,168,961

期 日 別 内 訳

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形
昭和45年 4 月	6,985 千円	563,789 千円
5 月	34,270	531,239
6 月	451,709	73,933
7 月	352,792	0
8 月	62,379	0
9 月	13,888	0
合 計	922,023	1,168,961

C 売 掛 金

業 種 別 内 訳

業 種 別	金 額
卸 売 業	97,966 千円
電 気 機 械 器 具 製 造 業	592,679
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	234,168
機 械 製 造 業	94,952
窯 業、土 石 製 品 製 造 業	18,540
そ の 他	45,580
合 計	1,083,885

回収および滞留状況

区 分	期首残高 A	当期発生額 B	当期回収額 C	期末残高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 月 数 $\frac{D}{B \times \frac{1}{6}}$
第65期(44.10~45.3)	千円 915,536	千円 5,545,953	千円 5,377,604	千円 1,083,885	83.2 %	1.17 カ月

D た な 卸 資 産

科 目	摘 要	金 額
製 品	点 火 プ ラ グ 特 殊 陶 磁 器 小 計	411,105 千円 254,217 665,322
原 材 料	金 属 材 料 素 地 原 料 小 計	130,582 25,325 155,907
仕 掛 品	点 火 プ ラ グ 特 殊 陶 磁 器 小 計	365,188 285,905 651,093
貯 蔵 品	補助材料、消耗工具器具備品	54,225
合 計		1,526,547

E 前 払 費 用

前払費用 1,204 千円は未経過保険料である。

F その他の流動資産

その他の流動資産 2811千円は在寮者に対する寝具分譲代その他である。

G 建設仮勘定

区 分	金 額
建 物	5,400 千円
機 械 お よ び 装 置	98,244
土 地	28,977
そ の 他	1,013
合 計	133,634

H 出 資 金

出資金 6885千円は日本産業運輸見本市協会出資金 2000千円その他である。

I 長期貸付金

区 分	金 額
森村不動産ビル建築資金（昭和41年12月以降10ヵ年の分割返済、利率年2分）	13,449 千円
そ の 他	3,960
合 計	17,409

J 従業員長期貸付金

・従業員長期貸付金 33,730千円は、従業員の住宅購入資金に対する貸付金である。

貸付の条件は期間最長15年、毎月末元利分割払であり、利率は日歩1銭7厘である。

K その他の投資

区 分	金 額
生命保険掛金（会社を保険契約者とし、かつ保険金受取人とする）	38,924 千円
家 屋 借 用 敷 金	22,301
そ の 他	11,285
合 計	72,510

L 買掛金

種 類 別	金 額
鋼材およびその他の金属材料	202,930 千円
素地原料	59,135
補助材料	103,401
消耗工具器具備品	55,453
外注加工および買入部	82,205
その他	24,788
合 計	527,912

M 未払金

区 分	金 額
配当金	569 千円
機械等購入代金	155,641
合 計	156,210

N 未払費用

区 分	金 額
販売手数料	96,824 千円
社会保険料	11,427
電力瓦斯水道料金	13,911
従業員賞与	420,000
その他	23,063
合 計	565,225

O 前受金

前受金45,342千円は、製品売上代金の前受金である。

P 預り金

区 分	金 額
預り保証金	268,233 千円
所得税	4,831
市民税	3,084
失業保険料ほか	1,686
合 計	277,834

Ⅲ そ の 他

資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

区分 \ 月別		昭和44年 10月	11月	12月	昭和45年 1月	2月	3月	計
前月繰越資金		千円 734,012	千円 666,481	千円 1,172,843	千円 677,439	千円 690,780	千円 678,836	千円 734,012
収 入	営業収入	351,215	334,622	428,633	324,951	356,097	350,287	2,145,805
	手形割引および取立	271,891	550,906	604,399	502,868	454,003	503,679	2,887,746
	借入金	0	450,000	100,000	0	0	0	550,000
	その他の収入	14,711	10,704	16,481	10,805	9,255	4,244	66,200
	計	637,817	1,346,232	1,149,513	838,624	819,355	858,210	5,649,751
支 出	原材料費および外注加工費	277,320	261,592	287,314	294,665	294,966	298,739	1,714,596
	労務費	156,998	164,794	485,889	197,173	168,940	164,819	1,338,613
	経費	93,982	128,909	88,809	74,421	133,555	91,612	611,288
	設備費	127,187	134,780	91,643	109,747	76,938	106,990	647,285
	借入金返済	0	0	135,000	135,000	140,000	140,000	550,000
	その他の支出	49,861	149,795	55,626	14,277	16,900	17,767	804,862
計		705,348	839,870	1,644,917	825,283	831,299	819,927	5,666,644
翌月繰越資金		666,481	1,172,843	677,439	690,780	678,836	717,119	717,119

(2) 今後の資金計画

区分 \ 月別		自昭和45年4月 至昭和45年6月	自昭和45年7月 至昭和45年9月	計
前月繰越資金		717,119 千円	755,119 千円	717,119 千円
収 入	営業収入	1,202,000	1,255,000	2,457,000
	手形割引および取立	1,822,000	1,827,000	3,649,000
	借入金	700,000	0	700,000
	増資	0	440,000	440,000
	その他の収入	77,000	13,000	90,000
計		3,801,000	3,535,000	7,336,000
支 出	原材料費および外注加工費	998,000	1,026,000	2,024,000
	労務費	995,000	701,000	1,696,000
	経費	370,000	392,000	762,000
	設備費	564,000	628,000	1,192,000
	借入金返済	0	700,000	700,000
	その他の支出	836,000	32,000	868,000
計		3,763,000	3,479,000	7,242,000
翌月繰越資金		755,119	811,119	811,119

(注) 増資による収入金額中、一般募集については額面金額で算出した。